快適な環境と安定した雇用の促進を

秋葉　好美　議員

問　猛暑・熱中症対策について

予防法と対処法について伺います。

答　8月号の市広報紙や、市ホームページへの掲載、リーフレットの設置、防災無線での放送を実施し、啓発に努めております。又、発症の高い高齢者には、福祉の方々の訪問活動や高齢者の集いの場でも熱中症予防の注意喚起を行なっております。この度松戸市で開設された涼みどころ、憩いどころは、高齢者の熱中症予防対策の一つの試みとして、評価できるものとして、今後参考とさせていただきます。

問　自主防災組織について

自主防災組織の発足と経緯について伺います。

答　自主防災組織の結成の機運が高まったのは、平成7年阪神淡路大震災がきっかけと言われております。発生後、早い段階での救助が重要であることを多くの方が再認識されました。

本市でも、この全国的な流れを受け組織の結成を積極的に進め、平成11年にみずほ台2丁目自主防災が結成されたのを皮切りに、現在市内各地で結成され、自発的に防災意識の向上を目指し活動されております。

問　快適な環境の保全対策について

空き家・廃家対策について、本市において、大網白里市をきれいにする条例がありますが、この条例でどこまで対応できるのか伺います。

答　土地又は家屋の適正管理は、所有者自身の責務でありますので、本条例によりまして、対応が十分可能と考えておりますので、今後も指導に努めてまいりたいと考えております。

問　雇用と就職の取り組みについて

若年者への雇用について

答　今後、企業等の誘致や出店計画の相談があった場合には、雇用内容等を十分な確認を行い、市内での雇用促進に努め、さらには若者などから相談があった場合は、商工会や関係機関と連携を図りながら、地元雇用での情報提供や、市ホームページを活用しながら周知を行ってまいりたいと考えております。

確かなまちづくりへ

堀本　孝雄　議員

問　本市の空き家の数とその対策についてお尋ねします。

答　空き家総数3，060軒のうち、いわゆる一般的に空き家と言われるものが1，440軒です。空き家による景観、治安の悪化などの対応は、大網白里市まちをきれいにする条例で適切な対応に努めていきたい。

問　通学路の点検状況とその対策必要箇所の整備状況は？

答　本市では、43ヶ所に危険箇所があり、本年4月1日現在27ヶ所の整備が完了しました。残り16ヶ所については、関係部署、機関と協議を重ね早期改善を図っていきたい。

問　本市の自主防災組織の組織率は？又その取り組みはどうしているか？

答　21の自主防災組織が結成されています。市全体の41・1％となっています。又海岸に面した地区では、26・7％となっています。自主防災組織の重要性、必要性については、出前講座のメニューに当該組織に関する講座を設けて結成を促しています。

問　県計画の6mの防護壁と、本市計画の津波避難タワーの進捗状況は？

答　津波防護施設の設置事業については、本市から横芝光町までの区間について詳細測量を実施している。事業実施に際しては、地元説明会を開催し、理解を得て平成27年度までの事業完了に向け、早期の工事着手に努めたいとのことです。現時点での津波防護施設の基本的な構造は、土塁、いわゆる盛り土構造であると聞いています。

津波避難タワーについては、候補地である南今泉市有地の地質調査を予定しております。

問　白里地区へのコミュニティバスの運行についての進捗状況をお尋ねします。

答　白里地区における公共交通の空白地域があることは承知しています。地元区長会をはじめ地域住民の方々にその対応を提示し、意見を聞きながら事業者と協議を重ねた結果、バス路線の一部を延長する形で、細草、四天木、北今泉地区をカバーする2往復計4往復の増便が確保され、早ければ11月に運行ができると思います。

問　2016年度に完成目標の、道の駅についてその進捗状況はどうか？

答　基本計画の内容や事業実施のための具体的な課題や条件を整理した上で、今後、関係する地域の方々に市の基本的な考え方等を説明して、協力、理解を得て詳細な計画を作り上げていきたい。

通学路の安全を

改革8

大野　英雄　議員

1．大網駅南側の整備について

問　駅南側の構想図の外部公表？

都市整備課長　関係する区長や都市計画審議会で説明し、意見を伺った。

問　今後の進め方について

答　地権者を対象に勉強会を開催し、方向性が定まった後、協議会を立ち上げる。近々勉強会を開催する。

住民協働事業の様子

2．住民協働事業について

問　住民協働の進捗状況？

答　定例会で団体相互の連携を図り、概ね計画通り進捗している。

問　リーダーシップを発揮するプロジェクトリーダーが不在だ。プロジェクトリーダーの公募を提案したい。

答　次年度は、まちづくりサポートセンターにお願いすることを検討したい。

3．笑いヨガについて

問　笑いヨガの取り組みについて

地域づくり課長　健康増進と介護予防のため、いきいき教室、いきいきサロンで全市事業展開している。高齢者支援課、社会福祉課、地域づくり課が連携を取り支援している。

問　笑いヨガの効果について

答　まだ、効果が見える明確なデータはないが、医療費削減に期待できると認識している。

4．東千葉メディカルセンターについて

問　診療科目、夜間2次診療は？

健康増進課長　東金九十九里地域医療センター第二期中期計画案より情報を入手している。

大網病院事務長　東金病院が受け持っている内科を受け持ち、2次救急病院の後方支援をすると聞いている。

問　東金病院終了時の受け入れは？

答　今年の5月から閉院に関する相談窓口を開設し対応している。大網病院の機能、医療体制の中で可能な範囲で受け入れる。

5．事務報告について

問　市長の住民協働事業への決意は？

市長　行政と住民が力を合せ地域の課題に取り組む住民協働事業は、まちづくりの大きな推進力になる。今後も重要な政策として取り組む。

この他、大網白里市の表示、市のキャラクターマリンについて質問した。

厚労省が有効性を否定する前立腺がんPSA検査は税金の無駄遣い！

黒須　俊隆　議員

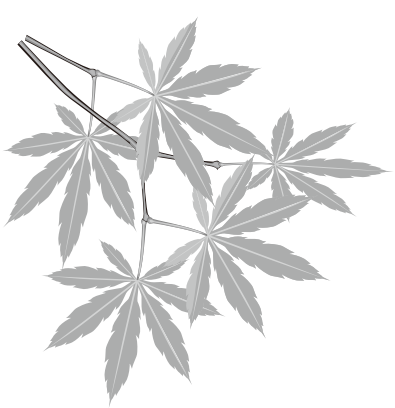
問　厚生労働省は前立腺がん検診としてのPSA検査について、2008年にガイドラインを出している。ガイドラインではPSA検査は、市町村の集団検診として推奨する根拠がないとはっきり書いてある。厚生労働省が否定するPSA検査を本市が公費助成する根拠は何か。

市長　早期発見のためのPSA検査は重要な対策であると思う。

健康増進課長　前立腺がんの罹患率は年々増加傾向にあり、死亡者数も増加すると予測されている。ガイドラインにも、PSA検査は前立腺がんの早期診断をする上で有用な検査であり、個人の判断による受診は妨げないとある。

問　高齢化の中でがんが増えるのはどのがんも一緒だ。前立腺がんの年齢調整死亡率は、1996年以降、横ばいというデータ結果が出ている。また、早期発見が重要だとのことだが、早期発見よりも、死亡率を減らすことや残された時間のQOL（生活の質）を高めることが重要ではないのか。早期発見すればどうなってもいいということはありえない。死亡率は減らないのに、PSA検査によって必要のない治療が行われ、性機能障害や尿漏れなどの弊害が多く出ている。

子宮頸がんワクチンは、私がやめろ、やめろと何度言っても、日本中で副作用が騒がれても、厚生労働省がやめろと言っていないからやるんだと言っていたのに、前立腺がんPSA検査は、厚生労働省すら否定しているのに税金を使って助成するのはなぜか。

健康増進課長　千葉県では63％、34の市町村が実施している。PSA検査は他の検査とあわせて実施し、血液をとって検査するので、簡便だ。日本泌尿器学会が前立腺がん検診を推奨するものとして前立腺がん検診ガイドライン、前立腺がん診療ガイドラインを出しており、住民健診では、50歳からのPSA検査を推奨している。以上のようなことも勘案している。

問　アメリカの予防医学作業部会は、すべての年齢層でPSA検査は不用だと断定している。厚生労働省も否定している。それを泌尿器学会という業界団体の言い分でやり続けるのは税金の無駄遣いで、住民福祉にあたらない。